

I 広島県のがん登録事業の目指すところ

ここに、広島県地域がん登録事業平成 16 年報告を第 2 報として皆様にお届けできることを大変うれしく存じます。昨年度は初めての報告であったため、広島県におけるがん登録事業の歴史とその特徴についてご紹介しました。今回は、広島県内のがん登録の現状を述べ、将来、どのようながん登録を、すなわち、病理診断に裏付けられた精度の高いがん登録事業を、目指していくかを述べたいと思います。

まず現状ですが、昭和 32 年より開始された「広島市医師会腫瘍統計事業」（平成 17 年度から広島市地域がん登録事業）は市内主要 16 病院でのがん症例採録が行われており、DCN 割合（後述）が 10%未滿と精度の高さにおいて世界のトップレベルにあります。ただ、採録では訓練された職員が各病院を訪問して作業をするという特殊性があるため、作業は少し遅れ気味で、現在、平成 15 年分約 6,800 件を集計しているところです。県内 2 番目のがん登録として昭和 48 年より開始された「広島県腫瘍登録事業」は、毎年約 4 万件、そのうち悪性腫瘍約 2 万件を登録し、一部には集中診断方式を取り入れながら、平成 15 年の集計を終了しています。県内 3 番目のがん登録として平成 14 年に開始された「広島県地域がん登録事業」は、平成 16 年分として約 80 施設からの約 8,800 件（平成 19 年は約 80 施設から約 14,000 件）を登録しました。このような状況を図示すれば図 1 左のようになります。それぞれに評価点もあれば課題点もあります。

次いで将来への構想ですが、本年 3 月に広島県は「広島県がん対策推進計画—がん患者と共に明日への希望を育むがん医療をめざして—」を策定しました。がん対策の中でがん登録事業は県民へのがん予防・がん治療・がん情報提供などの事業を行う上で重要な情報を提供する基本事業となります。このような位置付けのもとで、以下の項目をがん登録事業の今後の実行目標の主なものとして取り上げていきます。

1. 院内がん登録の充実：広島県内の「がん診療連携拠点病院」10 施設はもとより、一般病床 200 床以上の中規模病院における院内がん登録実施の推進を図ります。院内がん登録室立ち上げ支援や、過去 2 年間に行なった年 2 回の研修実績を参考にしつつ、がん登録実務者（診療情報管理士）研修を充実していきます。
2. がん登録精度の向上：地域がん登録のデータを十分に活用するためには、登録の精度を高めることが必須です。精度の指標として DCN 割合（死亡診断書のみで把握されたがんの割合）が一般に使用されていますが、この値が可能な限り低い値になるよう、すなわち、登録漏れをできるだけ少なくするように努力してゆかなければなりません。目標としてこの割合が 5 年間で約 20%になるように、死亡診断をした医療機関に対して「遡り調査」を実施してゆく予定にしています。
3. 県民に役立つ情報：得られた貴重な情報を、厳重な個人情報管理の下に分析し、協力医療機関にその結果を報告していますが、県民にとって、より直接的に興味があり参考となる 5 年生存率などを各病院が公表できるよう情報の還元を計画しています。広島県はがん対策推進のモデルとして「乳がん」を取り上げました。広島県医師会総力のもとに、乳が

んの検診—精密検査—治療の各段階でいろいろな工夫を行い、広島県内で増加傾向にある乳がんの撲滅を目指しています。このモデルを通して県民に役立つ情報の質と量の検証をしていきます。

以上のような見地から、将来像として図1右が想定されます。精度の高い広島市地域がん登録を包含し、病理診断に裏付けられた広島県全体の地域がん登録の姿です。

広島県地域がん登録事業では、過去に築かれたすばらしい広島独自のシステムとその実績を尊重し、現状をより良く反映した精度の高いがん登録を実施し、その結果を県民に発信してゆく予定です。広島県内医療機関のさらなるご協力ならびに県民のご理解ご協力をお願いいたします。

平成20年3月

広島県がん対策推進協議会

がん登録運営部会長 鎌田 七男

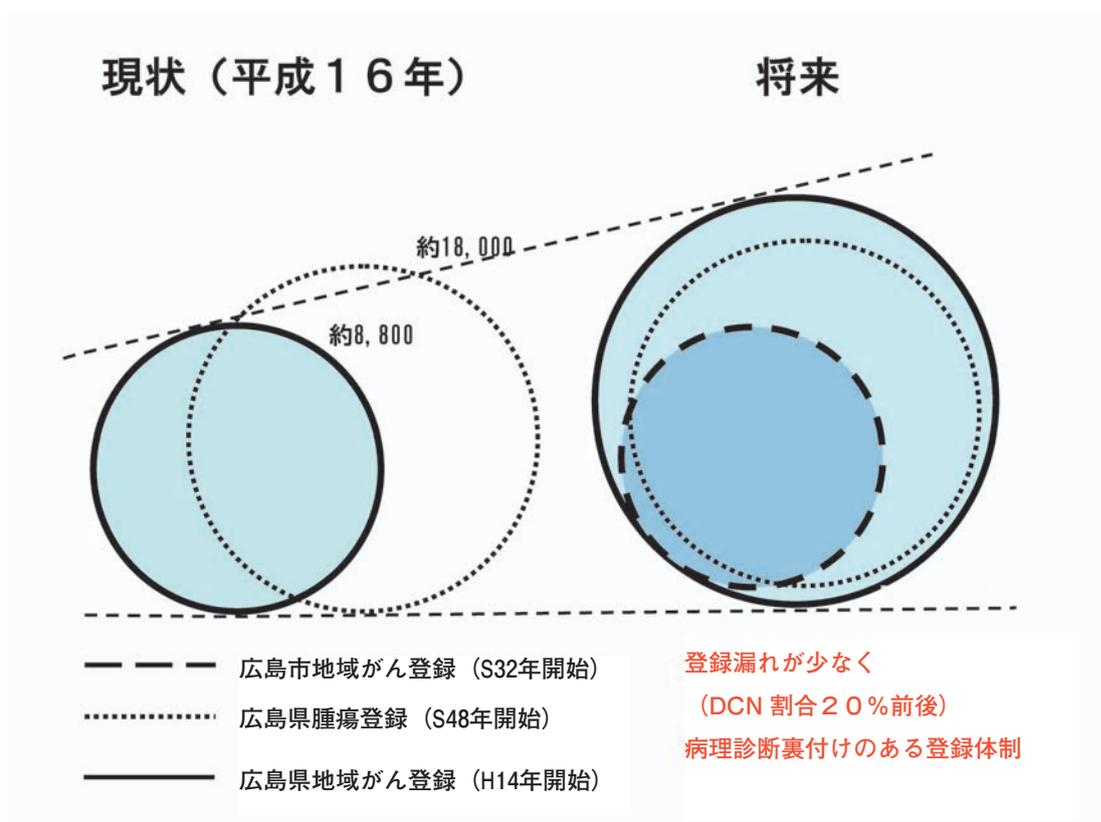


図1 広島県地域がん登録の現状と将来